



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社リグア 上場取引所 東
 コード番号 7090 URL <https://ligua.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大浦 徹也 TEL 06 (7777) 0159
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	577	△24.5	△141	—	△199	—	△202	—	△146	—
2022年3月期第1四半期	765	23.4	83	—	41	△65.1	39	△66.9	16	△80.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △146百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 16百万円 (△80.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△103.33	—
2022年3月期第1四半期	11.55	11.23

(注) EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,247	976	30.1
2022年3月期	3,279	1,144	34.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 976百万円 2022年3月期 1,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,335	4.1	△64	—	△77	—	△62	—	△44.81
	～3,535	～10.4	～83	～△47.3	～70	～△53.3	～34	～△52.1	～24.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,415,800株	2022年3月期	1,415,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,966株	2022年3月期	4,790株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,414,676株	2022年3月期1Q	1,391,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会の開催を中止いたしますが、代表取締役社長による決算説明の動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、世界的な原材料価格の高騰、半導体供給不足の影響等から先行き不透明な状態が続いております。また、ウクライナ情勢の長期化や各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めなどから先行きにも不透明感が強まりました。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員(有資格者)の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な経営課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題(売上の減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等)に対するソリューションの提供を行ってまいりました。しかし、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており販売に影響が出ました。また、血行促進による疲労回復・筋肉の疲れやこりの緩和等の使用効果が期待できるヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の使用効果を多くの方々に体感していただくためのサンプリングや商品認知度を高めるための広告施策及び営業人員の積極採用を行ったこと等で販売費及び一般管理費が増加しました。

金融サービス事業のIFA(金融商品仲介業)では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高577,995千円(前年同期比24.5%減)、営業損失199,759千円(前年同期は41,513千円の営業利益)、経常損失202,057千円(前年同期は39,169千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失146,185千円(前年同期は16,080千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」とレセプト計算システム「レセONE」の機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売を行ったことや日本ソフトウェア販売㈱の売上寄与等により、売上高は109,214千円(前年同期比42.8%増)となりました。

機材・消耗品では、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材について、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており機材販売に大きな影響が出ました。また、ヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の販売に注力したものの、前年同期と比べ減収となった結果、売上高は69,763千円(前年同期比68.6%減)となりました。

教育研修コンサルティングでは、新規利用者のWeb集客を目的としたWebコンサルティング及び顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は147,760千円(前年同期比3.7%増)となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓を行い会員数が増加したこと等により、売上高は67,373千円(前年同期比8.4%増)となりました。

今後の成長に向けた先行投資(人材、広告宣伝、設備等)を行った結果、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394,111千円(前年同期比21.6%減)、営業損失は191,401千円(前年同期は12,679千円の営業利益)となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、オンライン営業にて募集行為を行ったほか、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行いました。前年同期に比べ減収となり、売上高は109,950千円(前年同期比4.9%減)となりました。

IFA(金融商品仲介業)では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となり、売上高は73,933千円(前年同期比49.4%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183,884千円(前年同期比30.0%減)、営業損失は8,357千円(前年同期は28,834千円の営業利益)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,247,602千円となり、前連結会計年度末と比べ32,114千円の減少となりました。

流動資産は2,051,212千円となり、前連結会計年度末と比べ77,372千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が26,753千円、商品が11,801千円増加したものの、売掛金が134,027千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,196,390千円となり、前連結会計年度末と比べ45,257千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが31,035千円減少したものの、繰延税金資産が57,009千円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,270,761千円となり、前連結会計年度末と比べ135,716千円の増加となりました。

流動負債は1,169,175千円となり、前連結会計年度末と比べ123,432千円の増加となりました。これは主に、未払消費税等が32,528千円減少したものの、預り金が157,850千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,101,586千円となり、前連結会計年度末と比べ12,283千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が12,162千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は976,841千円となり、前連結会計年度末と比べ167,831千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を146,185千円計上したこと及び自己株式の取得により21,645千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいる反面、新たな変異株の出現等により、未だ終息時期は見通せない状況が続いており、当社では2023年3月期中もこの影響が続くものと仮定して、業績予想を算出しております。また、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入計画に一部遅れが生じており、現時点では入荷の見通しが不透明な状況となっております。

以上の不確定要素が存在しておりますが、当第1四半期は当初策定した業績予想の範囲内であると認識しているため、現時点では2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,575	1,408,329
売掛金	296,253	162,226
商品	190,667	202,468
貯蔵品	25,835	25,682
リース債権及びリース投資資産	151,006	148,508
その他	83,732	104,381
貸倒引当金	△487	△384
流動資産合計	2,128,585	2,051,212
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	88,722	89,373
減価償却累計額	△27,632	△29,153
建物附属設備 (純額)	61,089	60,219
車両運搬具	18,161	18,161
減価償却累計額	△16,359	△16,723
車両運搬具 (純額)	1,802	1,437
工具、器具及び備品	93,438	113,503
減価償却累計額	△47,219	△52,429
工具、器具及び備品 (純額)	46,219	61,074
建設仮勘定	8,145	7,331
有形固定資産合計	117,257	130,063
無形固定資産		
ソフトウェア	632,931	601,895
ソフトウェア仮勘定	131,940	143,020
顧客関連資産	17,733	15,833
のれん	165,945	160,314
その他	603	556
無形固定資産合計	949,154	921,619
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,823	91,833
その他	52,791	55,723
貸倒引当金	△2,894	△2,849
投資その他の資産合計	84,720	144,706
固定資産合計	1,151,132	1,196,390
資産合計	3,279,717	3,247,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,607	7,115
1年内返済予定の長期借入金	436,543	437,868
未払金	137,062	148,587
未払費用	72,505	84,908
未払法人税等	20,925	2,217
未払消費税等	42,687	10,159
契約負債	9,517	13,975
預り金	275,575	433,425
賞与引当金	16,576	17,110
その他	6,742	13,807
流動負債合計	1,045,742	1,169,175
固定負債		
長期借入金	1,069,646	1,081,808
資産除去債務	18,656	18,674
繰延税金負債	999	1,103
固定負債合計	1,089,302	1,101,586
負債合計	2,135,044	2,270,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,397	476,397
資本剰余金	395,364	395,364
利益剰余金	284,022	137,836
自己株式	△11,111	△32,757
株主資本合計	1,144,672	976,841
純資産合計	1,144,672	976,841
負債純資産合計	3,279,717	3,247,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	765,496	577,995
売上原価	376,296	330,993
売上総利益	389,200	247,002
販売費及び一般管理費	347,686	446,761
営業利益又は営業損失(△)	41,513	△199,759
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	184	184
助成金収入	-	274
その他	35	6
営業外収益合計	219	465
営業外費用		
支払利息	2,557	2,584
その他	6	179
営業外費用合計	2,564	2,764
経常利益又は経常損失(△)	39,169	△202,057
特別損失		
固定資産除却損	1,125	-
特別損失合計	1,125	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	38,044	△202,057
法人税、住民税及び事業税	18,545	1,033
法人税等調整額	3,418	△56,906
法人税等合計	21,964	△55,872
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,080	△146,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,080	△146,185

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,080	△146,185
四半期包括利益	16,080	△146,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,080	△146,185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。また、単元未満株式の買取請求により自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が21,645千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式32,757千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	76,504	—	76,504	76,504
機材・消耗品	216,987	—	216,987	216,987
教育研修 コンサルティング	142,460	—	142,460	142,460
請求代行	62,177	—	62,177	62,177
保険代理店	—	115,601	115,601	115,601
IFA (金融商品仲介業)	—	146,105	146,105	146,105
その他	—	800	800	800
顧客との契約から生じる収益	498,129	262,506	760,636	760,636
その他の収益 (注) 1	4,860	—	4,860	4,860
外部顧客への売上高	502,989	262,506	765,496	765,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	502,989	262,506	765,496	765,496
セグメント利益 (注) 2	12,679	28,834	41,513	41,513

(注) 1. その他の収益は、機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	105,684	—	105,684	105,684
機材・消耗品	66,524	—	66,524	66,524
教育研修 コンサルティング	147,760	—	147,760	147,760
請求代行	67,373	—	67,373	67,373
保険代理店	—	109,950	109,950	109,950
IFA (金融商品仲介業)	—	73,933	73,933	73,933
その他	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	387,342	183,884	571,227	571,227
その他の収益 (注) 1	6,768	—	6,768	6,768
外部顧客への売上高	394,111	183,884	577,995	577,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	394,111	183,884	577,995	577,995
セグメント損失 (△) 注2	△191,401	△8,357	△199,759	△199,759

(注) 1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」という）を行うことを決議し、以下の通り、2022年7月22日に自己株式の処分を実施いたしました。

本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 8,200株
(3) 処分価格	1株につき2,150円
(4) 処分総額	17,630,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 1名 900株 当社子会社の取締役 4名 7,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

（会社分割（吸収分割）による事業の継承）

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・フィット（以下「ヘルスケア・フィット」という）は、2022年5月10日開催の取締役会において、アクリーティブ株式会社（以下「アクリーティブ」という）が営む事業のうち、療養費早期支払サービス事業（以下「本事業」という）を吸収分割によりヘルスケア・フィットで承継すること（以下「本吸収分割」という）を決議し、2022年5月13日付でアクリーティブとの間で本吸収分割にかかる合意書（以下「本合意書」という）を締結いたしました。

また、本合意書に基づき、同日付でアクリーティブとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 吸収分割会社の名称及び取得した事業の内容

吸収分割会社の名称 アクリーティブ株式会社
事業の内容 療養費早期支払サービス事業

② 企業結合を行うことになった主な目的

提携契約の終了に伴うサービス提供の維持

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

アクリーティブを吸収分割会社とし、ヘルスケア・フィットを吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

本吸収分割の対価として、ヘルスケア・フィットはアクリーティブに対して分割交付金を交付しました。分割交付金の金額は、本事業においてアクリーティブからヘルスケア・フィットが承継する営業貸付残高相当額447,746千円であります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

継承した資産の金額は、本事業に係る営業貸付残高相当額447,746千円であります。なお、負債の継承はありません。